



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8129

URL <https://www.tohohd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 枝廣 弘巳

問合せ先責任者(役職名) 専務執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 河村 真 (TEL) 03(6838)2803

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	397,774	5.8	2,465	△35.8	3,810	△14.1	2,355	△29.8
2026年3月期第1四半期	375,813	0.7	3,842	68.6	4,436	51.5	3,353	85.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 853百万円(△69.9%) 2026年3月期第1四半期 2,836百万円(39.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	36.	24	35.	93
2026年3月期第1四半期	53.	61	49.	79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	773,239	266,193	34.4
2026年3月期	740,781	271,560	36.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 265,980百万円 2026年3月期 271,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 120.00	円 銭 165.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	797,000	3.8	6,300	△13.2	7,200	△13.6	4,200	△32.7	64.	45
通期	1,601,000	3.1	14,800	△10.9	16,600	△0.2	12,900	△25.6	197.	67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	73,025,942株	2026年3月期	73,025,942株
2027年3月期1Q	7,673,770株	2026年3月期	8,324,319株
2027年3月期1Q	64,987,511株	2026年3月期1Q	62,550,584株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における医療用医薬品市場は、2026年4月の薬価改定により、薬剤費ベースで4.02%の薬価基準引き下げが行われました。一方で、医薬品の安定供給の確保に向け、不採算品再算定に伴う一部薬価の引き上げ・維持といった特例的な措置も講じられています。また、昨年可決された改正薬機法に基づき、医療用医薬品の安定供給体制の強化や、調剤業務の一部外部委託をはじめとする薬局機能の強化が進められています。

当社グループにおいては、今年4月、2026年度からの3か年を期間とする中期経営計画2026-2028「次代を翔ける」を策定いたしました。本中期経営計画では、この3か年を「成長投資の加速による収益化フェーズ」と位置づけ、医療用医薬品に加え、医療機器・材料、検査薬、OTC、顧客支援システムなどのヘルスケア領域において、積極的なアライアンス等により新たな価値を創造し、取引先、お得意先、患者様へ提供する「ヘルスケア・トータルソリューション・プロバイダー」への転換を目指し、各施策を推進しております。

当第1四半期における中期経営計画の進捗状況としましては、2029年3月期の数値目標達成を目指して、各事業部門における成長戦略、全社的な効率化戦略、および経営基盤の強化戦略に沿った施策の検討・推進と、経営戦略委員会でのモニタリングを開始いたしました。

・成長戦略

医薬品卸売事業における売上総利益額の拡大を目指し、スペシャリティ医薬品の獲得と成長ドライバー製品への取り組み課題を明確にするとともに、課題解決に向けた新たなPDCAサイクルの推進に着手しました。

新規事業の創出を目指したアライアンスについては、5月に東海・首都圏地区で医療機器・材料卸売事業を展開する協和医科器械株式会社との間で共同研究に関する基本合意書を締結いたしました。

6月にはコントラクトロジスティクス業界のグローバルリーダーであるDHLグループの一員、DHLサプライチェーンジャパン株式会社と、日本における包括的な物流ソリューションの提供に向けた協業について基本合意契約書を締結いたしました。今後は、同グループのグローバルな物流ネットワークおよびライフサイエンス・ヘルスケア分野における専門的知見と、当社グループが培ってきた医薬品流通ネットワークを融合し、メーカー物流および治験物流の強化、さらには医薬品流通におけるワンストップサービスの提供等について具体的な協議を進めてまいります。また、同じく6月にiPS細胞による腎再生医療・創薬の研究開発を行うバイオベンチャー企業、リジェネフロ株式会社への出資を行いました。かねてより業務提携関係にあったイシンファーマ株式会社につきましては、今年7月にその株式を取得し子会社化いたしました。同社が開発した表皮水疱症を効能・効果とする再生医療等製品「アロステム®シート」は7月15日の薬価基準収載を経て、7月27日に発売いたしました。本製品においては、共創未来ファーマが出荷判定を、東邦薬品およびその医薬品卸子会社が厳格な温度管理を伴う流通プロセスを担う体制を構築しており、当社グループが確立を目指すスペシャリティフルラインサービスを担う記念すべき第一弾となります。

・効率化戦略

コスト削減を実現できる商材・サービスを特定し、取引先や契約の見直しを行いました。加えて、輸送・配送業務の生産性向上策の検討を開始し、削減額を明確にした施策を推進してまいります。また、業務プロセス改革については、まずは管理系業務を対象に具体的な施策を進めております。

・経営基盤の強化

人事基幹システムの刷新の取り組みが進展しており、新システムへの切り替えを第2四半期中に完了する予定です。また、エンゲージメントサーベイの結果をベースに、各社・各部門においてより良い職場環境づくりのための施策の検討と取り組みを推進しております。

なお、これらの進捗状況については7月22日に開催された経営戦略委員会で報告しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高397,774百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2,465百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益3,810百万円（前年同期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,355百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

<医薬品等卸売事業>

医療機関との価格交渉については、厚生労働省が定める「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守

すべきガイドライン」に沿い、製品価値に見合った価格提示に引き続き努めております。また、この7月には東邦薬品において大規模な組織変更を行い、営業と物流の2本部体制に再編いたしました。新たな組織体制のもと、スピードをもって新中期経営計画の達成を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、市場を牽引する抗がん剤や、スペシャリティ医薬品をはじめとする取扱卸限定製品などの売上が順調に伸長した一方で、医薬品の仕入原価の上昇の影響を受けた結果、売上高は384,570百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3,110百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業においては、地域包括ケアシステムの構築を見据え、在宅専門の薬剤師を配置するなど、在宅医療への取り組みを積極的に進めました。また、処方箋入力センターを新潟県と群馬県に設置し、省人化と薬剤師の対人業務の充実を図っています。さらに、一部店舗においては調剤ロボットや自動受付機の設置、AI薬歴の導入など医療DXを推進しており、店舗機能の強化と生産性の向上に努めています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、長期処方増加に伴う受付回数の減少により、売上高は24,977百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は113百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

<医薬品製造販売事業>

2026年6月にジェネリック医薬品3成分3品目を新たに発売しました。また、独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、需要予測に連動した計画的な生産・調達体制の構築を継続しており、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に引き続き取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,953百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）91百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

<その他周辺事業>

その他周辺事業においては、売上高は1,507百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、604,916百万円となりました。これは、現金及び預金が14,698百万円、受取手形及び売掛金が11,165百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、168,322百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他のうち投資有価証券が2,715百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、773,239百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、482,825百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が42,823百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、24,219百万円となりました。これは、社債が1,753百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、507,045百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、266,193百万円となりました。これは、自己株式が2,098百万円減少した一方、利益剰余金が5,932百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表しました2027年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,361	102,059
受取手形及び売掛金	347,084	358,250
有価証券	7,000	7,000
商品及び製品	89,823	97,286
原材料及び貯蔵品	152	132
その他	39,911	40,364
貸倒引当金	△288	△176
流動資産合計	571,044	604,916
固定資産		
有形固定資産	89,140	88,697
無形固定資産		
のれん	89	67
その他	7,989	8,139
無形固定資産合計	8,079	8,206
投資その他の資産		
その他	73,870	72,824
貸倒引当金	△1,352	△1,405
投資その他の資産合計	72,517	71,418
固定資産合計	169,737	168,322
資産合計	740,781	773,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,243	457,066
短期借入金	474	553
未払法人税等	6,443	2,528
賞与引当金	3,795	5,851
役員賞与引当金	49	8
資産除去債務	19	—
その他	16,893	16,816
流動負債合計	441,920	482,825
固定負債		
社債	1,753	—
長期借入金	5,282	5,346
債務保証損失引当金	566	—
退職給付に係る負債	2,847	2,895
資産除去債務	3,003	3,042
その他	13,847	12,934
固定負債合計	27,300	24,219
負債合計	469,221	507,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	45,212	45,216
利益剰余金	230,378	224,445
自己株式	△26,775	△24,676
株主資本合計	259,465	255,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,417	14,917
土地再評価差額金	△4,572	△4,572
その他の包括利益累計額合計	11,844	10,345
新株予約権	123	122
非支配株主持分	126	90
純資産合計	271,560	266,193
負債純資産合計	740,781	773,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	375,813	397,774
売上原価	345,753	368,294
売上総利益	30,060	29,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,702	10,831
賞与引当金繰入額	1,808	1,791
役員賞与引当金繰入額	13	8
退職給付費用	75	96
福利厚生費	2,008	2,126
車両費	253	225
貸倒引当金繰入額	△4	△61
減価償却費	1,310	1,330
のれん償却額	28	22
賃借料	2,035	2,118
租税公課	492	647
仮払消費税の未控除費用	1,973	1,828
その他	5,518	6,049
販売費及び一般管理費合計	26,217	27,013
営業利益	3,842	2,465
営業外収益		
受取利息	14	33
受取配当金	378	462
債務保証損失引当金戻入	—	566
その他	343	382
営業外収益合計	736	1,443
営業外費用		
支払利息	13	21
持分法による投資損失	29	1
不動産賃貸費用	43	44
その他	55	31
営業外費用合計	142	98
経常利益	4,436	3,810

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	455	3
投資有価証券売却益	4	3
独占禁止法関連損失引当金戻入額	371	—
特別利益合計	830	7
特別損失		
固定資産処分損	80	46
投資有価証券評価損	151	—
抱合せ株式消滅差損	—	573
その他	—	1
特別損失合計	231	621
税金等調整前四半期純利益	5,035	3,196
法人税、住民税及び事業税	1,323	2,182
法人税等調整額	355	△1,339
法人税等合計	1,678	843
四半期純利益	3,357	2,353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,353	2,355

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,357	2,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	△1,471
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△28
その他の包括利益合計	△520	△1,499
四半期包括利益	2,836	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,832	855
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	349,339	24,618	598	1,256	375,813	—	375,813
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,689	1	2,347	368	15,407	△15,407	—
計	362,029	24,619	2,946	1,625	391,221	△15,407	375,813
セグメント利益	4,155	184	49	148	4,538	△695	3,842

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	371,392	24,975	250	1,155	397,774	—	397,774
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,177	2	2,703	352	16,235	△16,235	—
計	384,570	24,977	2,953	1,507	414,009	△16,235	397,774
セグメント利益	3,110	113	91	46	3,362	△896	2,465

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,412百万円	1,449百万円
のれんの償却額	28百万円	22百万円